

ペラデニア大学歯学部改善計画	教育・高等教育省 ペラデニア大学歯学部	(株)マツダコンサルタンツ	96	22.45	96.515		97.2 (実)
<p>成人人口の80%が虫歯の治療を必要としているスリ・ランカでは、歯科医療保健サービスの向上を国の緊急課題としているが、唯一の歯科医師養成機関であるペラデニア大学歯学部は、その教育施設や機材が著しく老朽化し、また不足しているため、歯学部の施設の建設と医療教育機材の購入を行う。</p>							
スリ・ジャヤワルダナプラ国立看護学校設立計画 (詳細設計)	保健省 スリ・ジャヤワルダナプラ看護学校 スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院	(株)山下設計	96	0.91	97.212	96.5 (本) 96.10 (報)	
<p>スリ・ランカでは、看護員の不足が問題となっているが、看護教育のための機材が不足・老朽化していることから、看護教育のモデル校となる同国立看護学校設立のための校舎建設と教育用機材の購入を行う。</p>							

タイ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	2.56	1,588.82
	有償資金協力 (億円)	1,183.81	14,119.03
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	95.07	1,426.91
	研修員受入 (人)	657 (新規) + 58 (継続)	12,791
	専門家派遣 (人)	303 (新規) + 181 (継続)	5,615
	調査団派遣 (人)	463 (新規) + 13 (継続)	10,038
	協力隊派遣 (人)	32 (新規) + 35 (継続)	301
	機材供与 (100万円)	2,221	28,782
	単独機材供与 (100万円)	29.83	1,747.85
	開発調査 (件)	11	176
プロジェクト方式技術協力 (件)	26	78	

わが国の対タイODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

— 無償資金協力 2.02 (0.3%)	
技術協力 147.29 (20.4%)	政府貸付等 573.19 (79.3%)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
衛生環境学用機材	一式	7,560	教育省ラチャモンコン工科 大学	小規模単独機 材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (延長R/D協力期間) 95.4.1~97.3.31	87	事前調査	95年度までの 累 計		70	25	204,836
	88	基礎調査					
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	96年度	新規	7	3	57,542
	91	巡回指導					
	92	計画打合せ		継続	7	1	
93	計画打合せ						
94	終了時評価						

(要請背景)

タイは、当面する深刻な環境問題に対処するため、国家環境保全法を制定する(1975年)とともに、同法に基づき環境庁(ONEB)を設立し、本格的な取り組みを開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在のONEBの人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。

このような状況のなかで、タイは83年に「環境研究研修センター(ERTC)」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

なお、92年にONEBは科学技術環境省(MOSTE)に拡大統合されたため、本センターは現在同省環境室促進局のもとに置かれている。

(目標と期待される成果)

環境研究研修センターの設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイの環境の質の向上に資する。

(協力活動内容)

本プロジェクトにおいては、下記の分野について研究、研修、モニタリングに関する技術移転を行っている。

- (1) 水質汚濁 (2) 大気汚染 (3) 騒音、振動 (4) 廃棄物 (5) 有害物質

国立コンピューター・ソフトウェア研修センター (当初R/D協力期間) 91.5.1~96.4.30 (フォローアップ協力期間) 96.5.1~96.10.31	89	基礎調査	95年度までの 累 計		35	23	580,383
	90	長期調査					
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	96年度	新規	0	2	209
	93	巡回指導					
95	終了時評価	継続	7	0			

(要請背景)

タイでは、急速な経済発展に伴い、コンピューター・ソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピューター利用の実務要請に応えることができていない状況にある。こうしたことから、タイでは高度なコンピューター実務技術者の養成を図るために「コンピューター・ソフトウェア研修センター(NCST)」の設置を計画し、その設立にあたってわが国に対し正式な要請が提出された。

〈目標と期待される成果〉

国立コンピューター・ソフトウェア研修センターを設立し、主に民間企業の技術者を対象に、研究コース（基礎プログラマー、上級プログラマー、システムアナリストコース）を開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。

〈協力活動内容〉

コース開設に必要な以下の分野におけるカリキュラム作成、機材を用いての実習および実際のコース運営を行う。

- (1) プログラム言語 (2) オペレーティング・システム (3) データベース (4) データ通信システム (5) システム分析・設計方法 (6) ソフト開発など

環境改善自動車燃料研究 (当初R/D協力期間) 96.3.1～2000.2.29	94	環境保全技術 調査	95年度までの 累 計		0	2	19,025
			95	実施協議	新規	10	2
	継続	0			0		

〈要請背景〉

タイでは、自動車に起因する大気汚染が最近ことに顕著化してきている。特に、バンコクにおける交通状況の劣悪さは、いまや世界的にも有名なほどであり、激しい交通渋滞と相まって、排ガスによる大気汚染は、その周辺住民の健康に与える悪影響からこれ以上は放置できないレベルにまで達している。同国のこうした事態に対して、早急かつ迅速な対策を図るため、わが国の積極型環境保全協力のスキームで、技術協力を実施することとし、わが国の協力案を1994年6月に提示した。これを受け、94年10月に本件への正式要請書が提出された。

〈目標と期待される成果〉

大気汚染の軽減化の一助となることを目的とし、タイ石油公社R&Dセンターに対し、自動車燃料評価の技術移転を行い、同技術によりデータを蓄積・活用し、環境調和型の自動車燃料設計を可能とすることを成果とする。

〈協力活動内容〉

物理的・化学的性状分析、ブレンディングオクタン価とロードオクタン価、排ガス分析、燃費、エンジンオイルの劣化、材料の耐久性の分析技術を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンコク都市環境改善計画	<p>バンコク首都圏は、都市全体の急激な膨張、都市部への過度の集中、郊外も含めたスプロール現象など、現状の動向を前提とした個別の対策のみでは現実の進展に対策が追いつかない状況にあり、今後はより広域な土地利用計画と同誘致措置やそれを補完するインフラストラクチャー整備を含めた総合的な都市環境改善対策を策定し、実施する必要がある。本件は、タイ政府の要請に基づき、バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するマスタープランを策定するものである。</p> <p>1996年度は、2011年を目標年次とするマスタープランおよびバンコク市内6地区に対するマイクロレベルのマスタープランを策定し、最終報告書として取りまとめ、タイ側に提出した。</p>	バンコク首都圏庁公共事業局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)数理計画

西部臨海地域開発計画 (マスタープラン)	<p>シヤム湾西部臨海地域6県を対象に、次の4点を主眼とした地域総合開発計画策定に協力する。</p> <p>(1) 第10次国家経済社会開発5カ年計画終了年(2011年)を目標年次とする地域総合開発計画の策定 (2) 計画事業実施のための制度、組織整備促進 (3) 第8次国家経済社会開発5カ年計画(1997~2001)期間中に着手すべき優先プロジェクトおよび制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 (4) 開発計画策定に関する技術移転。</p> <p>96年度は、現地調査の結果を最終報告書案に取りまとめた。</p>	国家経済社会 開発庁	日本工営(株) (株)パデコ
-------------------------	--	---------------	-------------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
市民緊急通報センター通 信近代化計画			88	9.91			97.2 (F/U)
<p>(1) 本体：性能的に限界があり、老朽化しているバンコク首都警察局長の緊急通報システムの近代化を図るために必要な機材の供与。 (2) フォローアップ協力：修理の必要な機材について、修理内容の特定のための調査を行った。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)		カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機材供与(千円)	
鉄道研修センター (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	89	基礎調査	95年度までの 累 計		46	19	555,850
	90	事前調査					
	90	長期調査	96年度		10	4	
	91	長期調査					
	92	実施協議					
	93	運営指導					
	95	巡回指導					
96	終了時評価	継続	5	0	69,458		
<p>〈要請背景〉</p> <p>タイは、わが国からの借款などにより、鉄道の車両、線路、信号、通信の各分野で近代化設備の導入を推進しているが、導入した近代化設備に対する国鉄職員への十分な教育が行えない状況にある。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>鉄道研修センターにおける研修受講を通じて、タイ国鉄職員が各担当分野の基礎的な知識および車両、設備の保全と故障復旧対策を習得することにより、タイ国鉄の事故が減少することが期待される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の6分野の訓練コースを実施する。</p> <p>(1) 運転(機関士科、助手科) (2) 車両(DL・DRC [Diesel Locomotive & Diesel Rail Car] 科、CA・WA [Carriage & Wagon] 科) (3) 輸送(列車指令科) (4) 軌道保守(作業長掛科、</p>							

技術掛科、検査長掛科、支区長掛科、重機運転掛科) (5) 信号 (信号基礎科) (6) 通信 (通信基礎科)

タイ
◎
アジア

船員教育訓練センター拡張・近代化 (当初R/D協力期間) 93.3.3~98.3.2	91	事前調査	95年度までの 累 計		9	9	235,188
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	96年度	新規	4	3	34,293
	96	巡回指導		継続	3	0	

〈要請背景〉

タイでは海運の振興に伴う船腹量の増加によって船員の需要も増加を続け、深刻な船員不足に直面している。また、1978年の船員の訓練および資格証明ならびに当直の基準に関する国際条約 (STCW : International Convention Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978) をいまだ批准していない。

〈目標と期待される成果〉

船員教育訓練センター (Merchant Marine Training Center) の訓練内容を国際基準に合致したレベルまで引き上げることにより、タイがSTCW条約を批准し、商船産業が発達する。

〈協力活動内容〉

- (1) 機材、テキスト選定 (2) 所要カリキュラム、基本訓練課程検討 (3) カリキュラム策定
(4) 指導要領策定 (5) カリキュラム、指導要領の評価および修正

水道技術訓練センター (II) (当初R/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	93	事前調査	95年度までの 累 計		23	4	191,446
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	96年度	新規	6	4	250,075
				継続	8	4	

〈要請背景〉

タイ政府は、水道技術者の養成を目的とした訓練センターの設立を計画し、1984年わが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、無償資金協力により87~89年にかけて中央訓練センターおよび地方訓練センターを建設し、85~91年にプロジェクト方式技術協力を実施して、当初の目標がほぼ達成された。しかし、その後の急激な経済発展のために水道水の利用は著しく増加し、生活・工場排水により河川水の汚染が進行して従来の水処理方法では対応できなくなりつつある。また、フェーズ I では協力の対象となっていなかった南部地域 (ソククラ) は、地理的、社会的に他の地域と条件が異なっており、フェーズ I において移転済みの技術では対応が困難な状況にある。

〈目標と期待される成果〉

- (1) タイの水道技術分野における同訓練センターの機能をいっそう強化する。 (2) 日本の、より高度な水道技術を駆使し、現在のタイの状況に対処できる人材を養成する。 (3) タイ南部地域の特殊性に対処できる人材を養成する。 (4) タイの水道に特有の課題を解決するための研究開発を実施できる人材を養成する。

〈協力活動内容〉

- (1) 日本の、より高度な水道技術を移転するための研修を、水資源管理、浄水処理の高度化技術、水運用制御、無収水量制御、営業事務の各分野について実施する。 (2) タイ南部地域の特殊性を考慮した最適技術を移転するための研修を実施する。 (3) タイの水道に特有の課題を解決するための研究開発を、水源開発管理手法ならびに解析、最適浄水処理、最適水運用、科学的漏水防止、経営管理の各分野について指導する。 (4) 水道技術に関するセミナーを開催する。

下水道研修センター (当初R/D協力期間) 95.8.1～2000.7.31	94	事前調査	95年度までの 累計		10	2	62,192
	94	長期調査	96年度	新規	12	5	138,090
	95	実施協議					
	96	計画打合せ	継続	8	0		

〈要請背景〉

タイにおける環境問題のなかでも、河川・運河の水質汚濁は深刻化しており、その主な汚染源とされる都市生活排水対策として、全国規模の公共下水道整備が進められている。しかしながら、下水道整備事業の実施を担う下水道技術者の著しい不足と、各種基準などの未整備が事業推進の阻害要因となっている。

このような状況に対処するため、タイ政府は、内務省公共事業局技術研修所内に下水道研修センター（TCSW）を設立し、下水道技術者、管理者の養成と能力向上を計画しており、同計画実施に対するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

下水道研修センター（TCSW）の機能および活動の確立を目標として、次の協力を行う。

(1) 運営体制の確立 (2) 下水道技術者および管理者の養成 (3) 下水道分野のデータベースシステム開発に必要な資料、データの収集整理 (4) 下水道分野の研究開発計画策定

〈協力活動内容〉

(1) 研修計画、カリキュラム、教材の作成 (2) 研修講師の育成 (3) 研修コースの実施
(4) データベースシステムの計画および必要な資料、データの収集・整理・分類 (5) 研究開発テーマの検討、研究開発計画の策定ならびに必要な機材・設備の整備

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ランバン～チェンマイ間 高速道路実施設計	タイ政府の要請に基づき、タイ北部ランバン～チェンマイ～ドイサケ間のうち、山岳部トンネルなどを含む難工事区間の有料高速道路建設に関する詳細設計および入札書類の作成を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、3次にわたる現地調査および国内調査により、最適路線決定のための環境影響評価ならびにフィージビリティ調査の見直しを実施し、中間報告書を作成した。	運輸通信省道路局	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株) 国際航業(株)
コク・イン・ナン導水計画	コク・イン・ナン導水計画は、メコン河の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラヤ川の支流であるナン川を経てシリキットダムに導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水などに利用するという計画である。本件調査は、フェーズⅠ（実施確認調査・環境影響調査）、およびフェーズⅡ（フィージビリティ調査）から構成されており、フェーズⅠ（実施確認調査・環境影響調査）は、同計画実施のためのフィージビリティ調査（フェーズⅡ）を実施すべきか否かを判断するため、同計画の必要性および技術面・環境面・経済面からの妥当性を確認することを目的として実施した。本計画は非常に大規模な事業であり、関係する政府機関や地域住民も多いことから、事業の必要性や環境配慮上留意すべき事項など、	農業協同組合省王室灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)

	フェーズIで調査、検討した結果を関係者に説明することを通じて、大規模開発事業の計画策定の考え方を技術移転した。期間は1日間で、RID(王室灌漑局)に加え、NESDB(国家計画との関係)、OEPP(環境審査)、DEDP(メコン委員会窓口)、RFD(自然保護区管理)などの関係機関やNGOからの参加も求めた。		
チャオプラヤ川流域洪水対策計画	タイ政府の要請に基づき、チャオプラヤ川流域における洪水対策および農地保全に関する総合的なマスタープランを作成し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査の内容・範囲の検討を目的とする事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、同実施細則に基づき、本格調査を開始し、関連資料および情報の収集、洪水氾濫・被害の把握、関連調査・計画のレビューを行い、水文・洪水解析モデルの検討など、今後の調査方法の検討を行った。	農業協同組合省王室灌漑局	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
飼料作物種子増殖用機材	一式	3,230	農業協同組合省畜産振興局	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態	95年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
灌漑技術センター計画(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (フォローアップ協力期間) 95.4.1~97.3.31	90	計画打合せ	95年度までの 累 計	67	29	322,388	
	90	実施設計					
	92	巡回指導	96年度	新規	6		4
	94	終了時評価		継続	3		2

(要請背景)

タイ政府は、逼迫する農業用水の需要に対応して水資源の効率的利用を促進する観点から、1985年4月1日から5年間にわたるわが国の技術協力「タイ灌漑技術センター計画」の実績・効果を踏まえて、既存水資源の効率的利用技術の確立を目的としたプロジェクト方式技術協力を「タイ灌漑技術センター計画フェーズⅡ」として要請してきた。

(目標と期待される成果)

タイ国内の限られた水資源を可能な限り効率的に使用することによって、安定的農業生産の確保および維持ならびに農家経営の改善を図ることを目標とする。特に、水管理分野における技術の向上および人的資源の開発を行う。

(協力活動内容)

- (1) 水管理: ①水管理データの観測・収集・編集方法の改善 ②配水管理技術の改善 ③水管理のための流況解析手法の開発

- (2) 水文解析：①流出解析のための水文観測システムおよびデータ処理技術の改善 ②水資源開発および水管理のための水収支解析手法の改善 ③灌漑用水水質監視手法の検討
- (3) 情報システム管理：①水管理技術計算システムの開発 ②灌漑事業のためのデータベースシステムの改善 ③水管理技術のためのデータコミュニケーションシステムの検討
- (4) 水利施設設計：①計画・設計基準、標準設計およびマニュアルの整備・普及 ②主要水利施設の施工・維持管理技術の改善
- (5) 研修：①技術研究に関する指導、助言

東北タイ造林普及計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31 (フォローアップ協力期間) 97.4.1～98.9.30	90	事前調査 実施協議	95年度までの 累 計		29	15	227,393
	91		計画打合せ				
	92	長期調査 巡回指導 実施設計 終了時評価	96年度	新規	11	2	45,117
	93						
	94		継続				
	95			6	0		
96							

〈要請背景〉

タイでは、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作などにより急激に森林が減少している。なかでも、東北タイはその減少が最も著しく、近年土壌浸食などの問題が多発し、同地域の主要産業である農業に依存している多くの住民の生活を脅かすまでになっている。この状況に対し、タイ政府は社会林業の推進により対応することとした。このためその推進に必要な苗畑管理・生産技術の向上、造林の普及などに関する技術の開発改良について、わが国に要請をしてきた。

〈目標と期待される成果〉

東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) ベースライン調査の実施 (2) 大規模苗畑管理手法の確立 (3) 林業普及手法の開発および林業普及システムの強化 (4) 女性を含む地域住民、政府の関係者を対象とした林業訓練プログラムの作成および訓練教材の開発 (5) 造林活動、技術訓練、普及活動を促進するための展示林およびモデル村落林の造成

東部タイ農地保全計画 (当初R/D協力期間) 93.6.10～98.6.9	91	事前調査 長期調査	95年度までの 累 計		22	13	132,749
	92		実施協議				
	93	実施設計 計画打合せ 巡回指導	96年度	新規	6	5	79,169
	94						
	95		継続				
				6	0		

〈要請背景〉

(1) タイの農業のGDPに占める割合は15%程度に低下しているが、就業人口では60%を占めている。東部タイは、面積360万ha(国土の7%)、6つの県からなり、人口の約9割(270万人)が農業に従事している。そこでは、農地保全対策を講じない粗放的な農業が行われているが、同地域が特に砂質土壌であることから広範な地域で年間約3000万tもの土壌流失を生じており、その保全対策が急務となっている。(2) タイ政府は第7次国家経済社会開発5カ年計画において農業振興とあわせて環境悪化の低減を掲げており、このため土地開発局では同地域での農業保全対策の実施を推進したり、有機物の投入などによる砂質土壌の保水性の改良などを試みたりしている。また、これまでの開発調査により東部タイ地域の農地保全総合計画の策定と16カ所のパイロット保全事業地区のフィージビリティ調査を実施した。さらに本事業実施のために必要な施工機械の無償資金協力による供与をわが国に要請し、1992年に供与が行われた。(3) しかし、タイ側には農地保全計画を策定する技術的ノ

ウハウが少なくことから、同分野の技術者の育成が急務であると考え、91年5月、タイ政府はわが国に、農地保全計画手法の技術移転などを目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農地・水保全技術を確立し、東部タイ地域における広範な土壌流失を防止し、持続的な農業生産システムの確立に貢献する。

〈協力活動内容〉

- (1) 農地・水保全に関する技術基準の作成 (2) 農地・水保全工事の管理 (3) 農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成 (4) 農地・水保全に関する研修

チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画 (当初R/D協力期間) 93.8.1～98.7.31	90	事前調査	95年度までの 累 計	25	11	154,338	
	92	実施協議					
	94	計画打合せ	96年度	新規	7	3	99,031
	94	長期調査 巡回指導			継続	4	

〈要請背景〉

タイでは、都市部と農村部の所得格差、生活格差を解消するために、農産物の品質向上および輸出農産物の開発を目的としたバイオテクノロジー技術の強化が計画された。1989年に科学エネルギー省所管の国立遺伝子バイオテクノロジーセンターは、無償資金協力を主体とした上記計画への協力をわが国に要請した。しかし、90年度対タイ無償資金協力・プロジェクト方式技術協力年次協議において、無償資金協力での対応は困難との日本側方針が示された。その後、91年度対タイ無償資金協力・プロジェクト方式技術協力年次協議における「プロジェクト方式技術協力のみであれば協力可能」との結果を受け、当初要請中の一実施機関であったチェンマイ大学が、91年11月にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

チェンマイ大学における植物バイオテクノロジー研究を通じ、タイ北部の農業生産性の向上と農業活性化に貢献することを目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 農作物優良苗の実用的生産技術体系と圃場馴化技術・手法の確立：①農作物優良苗の実用的生産技術体系のためのバイオテクノロジー研究／植物組織培養技術、植物細胞工学 ②農作物優良苗の実用的圃場馴化技術・手法確立のための培養培地と環境要因研究／培養培地、環境要因、馴化技術
 (2) チェンマイ大学研究員への技術移転：①上記(1)に関する研修マニュアル作成 ②上記研修マニュアルを用いたセミナーおよびワークショップの開催

中部酪農開発計画 (当初R/D協力期間) 93.8.1～98.7.31	91	事前調査	95年度までの 累 計	22	17	230,072	
	92	長期調査					
	92	実施協議	96年度	新規	9	6	94,015
	94	計画打合せ 実施設計 巡回指導			継続	7	

〈要請背景〉

(1) タイ政府は、第6次国家経済社会開発5カ年計画(1987～1991)に基づき、97年までに牛乳の自給率を80%にまで引き上げることが目標とし、乳牛の増頭、資質改良、酪農技術の改善、農民への融資制度の拡充などの各種酪農振興策を通じ酪農の振興を図ってきた。また、第7次国家経済社会開発5カ年計画(1992～1996)においても、この基本的な方向性は継承されている。(2) しかしながら、酪農分野の実情は、繁殖、衛生および飼養管理面での技術的な問題および農家、農協、政府職員に対する技術指導の立ち遅れなどにより牛乳の生産性は低く、生乳の生産コストも高い状況にある。したがって、これらの適正技術の開発・普及、優良系統の増殖・配布や関係技術者に対する実証展示

による研修などの強力な展開が求められている。(3) そこでタイ政府は、これら政策の円滑な実施と目標達成のため、わが国に対して91年11月に、「酪農開発計画」のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タイ中部地域の慣行酪農技術の改善を図り、ひいては、生乳・乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増大に寄与することを目的として、以下の協力を行う。

- (1) 慣行酪農技術の改善、生乳・乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増大 (2) 政府職員、酪農技術職員および中核酪農家に対する改善された技術の研修および実証展示

〈協力活動内容〉

- (1) 種雄牛の飼養管理技術の改善 (2) 凍結精液の生産過程の改善 (3) 授精技術の改善
 (4) 受精卵移植技術の試行と展示 (5) 繁殖衛生技術の改善 (6) 飼養管理技術の改善
 (7) 飼料作物技術の改善 (8) 研修の実施

国立家畜衛生研究所計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 93.12.9~98.12.8	93	事前調査 実施協議 (タイ事務所)	95年度までの 累 計		20	10	175,746
	93		計画打合せ 巡回指導	96年度	新規	11	7
	94	継続			8	0	
	96						

〈要請背景〉

家畜疾病による生産性の低下がタイの家畜振興を図るうえで大きな阻害要因となっており、これに対処するため、1986年8月にわが国の無償資金協力により国立家畜衛生生産研究所が建設され、さらに同年12月よりプロジェクト方式技術協力が開始された。93年までの7年間のプロジェクト活動の結果、当該研究所において重要疾病に関する野外調査および研究活動を通じて、診断の基礎的技術の強化、生物製剤の開発、口蹄疫の診断法やワクチンの改良などに大きな成果をあげてきた。しかしながら、関係地域機関においては、診断技術が未熟なこともあり計画的な疫学的調査・研究活動が行われていないため、重要疾病に関する防疫活動が策定・実施されていない。そこで、タイ政府はこれまでの成果を踏まえて、地域機関の診断技術の改善、向上を図り、計画的、効果的な防疫を推進し、家畜疾病の軽減により畜産の生産向上を目的とするプロジェクト方式技術協力（フェーズⅡ）をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

重要疾病に関する診断技術が平準化され、タイ国内において効果的に使用できる。

〈協力活動内容〉

タイ国内における重要疾病に関する診断技術を平準化し、効果的に使用する。

- (1) 経済的に重要な疾病に関する防疫計画策定のための疫学的調査・研究活動 (2) 適切な診断システム確立のための診断方法の改善 (3) 近代的な診断・研究活動導入のための、協力対象となる獣医研究診断センター（VRDC）に対する指導および研修活動

水産物品質管理研究計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査 長期調査	95年度までの 累 計		9	6	153,499
	93		実施協議 計画打合せ 巡回指導	96年度	新規	3	3
	94	継続			3	1	
	96						

〈要請背景〉

タイ第7次国家経済社会開発5カ年計画（1992~1996）では、農業生産性の向上とともに輸出品を生み出す農産物加工の開発が重要な課題としてあげられ、加工品やその材料の品質向上が求められている。またタイの水産物は国民の重要な食糧供給源であるが、近年、水産物や水産加工品に残留している添加物や薬品などの有害物質が消費者の健康上の観点や輸出上の観点から問題となっており、水

産物・水産加工品の残留有害物質の検査技術の向上および加工工場の段階での品質管理技術の向上と検査体制の改善を図ることが必要となっている。

〈目標と期待される成果〉

水産物検査品質管理部（FIQD）の分析技術の向上を図ることにより、水産物・水産加工品の汚染物質や添加物に関する検査項目を増加させるとともに、水産技術開発研究所（FTDI）の研究活動の強化による標準化された技術の増加を図る。また、品質管理のための検査システムを改善することにより、水産加工の各過程における品質管理を向上させることを目標とする。

〈協力活動内容〉

(1) FIQDにおいて汚染物質・添加物の適正な分析の方法を導入する。 (2) FIQDにおいて汚染物質・添加物の分析の信頼度（精度）の向上を図る。 (3) FIQDにおいて分析作業の効率の改善を図る。 (4) FTDIにおいて汚染物質・添加物の分析技術を調査研究する。 (5) 両組織の研究者を訓練する。 (6) 水産局の検査官を訓練する。 (7) 実地検査のガイドラインとチェックシステムを改善する。 (8) 品質管理のための実施要項を開発し、漁業者および加工業者に普及させる。

未利用農林植物研究計画 (当初R/D協力期間) 96.8.1～2001.7.31	94	事前調査	95年度までの 累 計		4	0	0
	95	長期調査					
	95	長期調査	96年度	新規	4	2	70,500
	95	実施協議					
96	計画打合せ		継続	0	0		

〈要請背景〉

タイの森林は、著しい経済発展と人口増加に伴う木材需要の増大、貧困農民による森林の耕地化および焼き畑などにより急激に減少している。1961年のタイの森林面積は国土の53%を占めていたが、85年には28%にまで減少しており、タイ王室林野局では国家社会経済開発計画の一部として国土の40%を森林として確保することを重要な林業政策として打ち出し、造林事業の推進に努めている。同時に木材の効率的な利用技術や木材代替品の開発による貧困層の収入源確保が、今後の森林資源の保全に関して必要とされる。

そのためタイ政府は、今後国内の需要が大きく増加すると考えられる紙パルプの製造に関し、森林資源の保全および農山村の振興を目的とした農林産物残渣などを利用する技術の開発とその普及についてのプロジェクト方式技術協力を、わが国に要請してきた。わが国は、これを受けて、プロジェクト目標を「農林植物原料の高度利用を通じた地域社会の持続的発展をめざす新しいアグロフォレストリーモデルの開発」とした。

〈目標と期待される成果〉

(1) 持続的に発展している伝統的なアグロフォレストリーの特徴が解明される。 (2) 新しいアグロフォレストリーシステムが開発される。 (3) アグロフォレストリーによって生産された未利用農林残渣などを高度利用するためのパルプおよび関連技術が開発される。

〈協力活動内容〉

(1) 伝統的なアグロフォレストリーの社会経済的背景に関する調査 (2) アグロフォレストリーシステム（作物選定、作付体系試験、経済的評価）の改善に関する研究 (3) 小規模紙・パルプ生産技術の開発に関する研究 (4) パルプ化廃液および関連残渣物を利用する技術を開発する研究

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	タイ政府の要請に基づき、東北タイ北部4県（コンケン、マハサラカム、ムクダハン、サコンナコン）に位置する農地改革局が管轄する農地改革35地域（総面積21万8000ha）を対象に、イン	農業協同組合省農地改革局	(株)三祐コンサルタンツ

	ベントリー調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。あわせて、開発類型別に選定した優先地区に対してフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。これを受けて本格調査を開始し、進捗報告書(I)をタイ政府に提出した。		
アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画	アンダマン沿岸地域において、東インド洋およびアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置に関するマスタープランの取りまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、水産複合施設建設のサイトの選定を含んだ中間報告書をタイ政府に提出し、サイトの詳細な状況調査を行い、それらをもとに実施可能性の検討を行い、最終報告書案を作成した。	農業協同組合 省水産局	(株)テトラ システム科学 コンサルタン ツ(株)
モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	タイ政府の要請に基づき、メコン河に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたマスタープランを策定する。1996年度は、調査結果を取りまとめ、マスタープランを策定し、最終報告書案を提出のうえ、説明・協議を行った。これに対する先方のコメントを受けて最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。	農業協同組合 省王室灌漑局	(株)三祐コンサル タンツ

開発協力事業

● 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
サタヒップ・アグロフォレストリー試験事業	96.10.29) 96.11.5	3	タイで実施する本試験事業について、今後の適正な事業運営に資するため、進捗状況を把握し、経費の支出状況の調査を実施した。
● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プロジェクト名
造林技術・パーク堆肥	96.6.30~96.7.31	2	サタヒップ・アグロフォレストリー試験事業

● 鋳工業分野 ●

タイ
◎
アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
北部セラミック開発セン ター (当初R/D協力期間) 92.10.14~97.10.13	90	事前調査	95年度までの 累 計	26	7	294,471	
	92	長期調査					
	92	実施協議	96年度	新規	8	5	
	93	計画打合せ					
	94	巡回指導		継続	5	0	5,589
	96	巡回指導					

〈要請背景〉

タイにはセラドン焼などの伝統的な陶磁器産業があるが、品質、デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、いまだ近代的な輸出産業には育っていない。タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、そのひとつに陶磁器産業振興を掲げている。このため同政府は、第2次世界大戦後陶磁器産業が発展してきたタイ東北部のランパン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて陶磁器技術者の育成を図るため、わが国への技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

良質で均質な陶磁器製品を製造するために必要な原料分析技術および生産技術に精通した技術者の養成を図る。

〈協力活動内容〉

- (1) 陶磁器製造の知識・技術をカウンターパートに移転する。 (2) セミナーおよびコンサルティングを通じ、陶磁器製造の知識・技術を地元企業に普及する。

生産性向上 (当初R/D協力期間) 94.2.18~99.2.17	92	事前調査	95年度までの 累 計	19	10	44,143	
	93	長期調査					
	93	実施協議	96年度	新規	8	3	
	94	計画打合せ					
	95	巡回指導		継続	5	0	20,748
	96	計画打合せ					

〈要請背景〉

タイでは、1962年にタイ経営開発生産性センター (TMDPC) を工業省工業振興局のもとに設立し、生産性向上ならびに経営開発を推進してきた。しかし、年々激化する近隣新興工業国との競争、多様化する産業界に対応するには、このTMDPCの設備および人材では十分対応できない状況になっている。

そこでタイ政府は、TMDPCの機能を強化し、タイ全土に生産性向上活動を普及させることを計画し、その実現のため「生産性向上」の指導員の育成に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タイ側カウンターパートが生産性向上活動を行うことができるように、日本人専門家が技術移転を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 生産性向上活動を指導するカウンターパートを養成する。 (2) カウンターパートの養成を通じ、生産性向上活動の指導者普及員を養成する。

工業所有権情報センター (当初R/D協力期間) 95.7.1～2000.6.30	94	事前調査	95年度までの 累 計		14	0	71,638
	94	長期調査		96年度	新規	9	4
	95	実施協議	継続		5	0	
	96	計画打合せ					

〈要請背景〉

近年、タイにおいては、第7次国家経済社会開発5カ年計画（1992～1996）において、海外からの技術移転、国内の技術発展を促進して、タイ製品の国際競争力を高揚するために、「工業所有権の保護強化」が重要施策のひとつとして位置づけられており、工業所有権の社会的重要性が認識されてきている。

しかしながら、工業所有権分野においては、①特許権、商標権取得の出願件数が増加し、従来の人材による方法のみで処理を行うことが困難になりつつある、②工業所有権情報は、有用な技術情報であるが、これを技術者へ提供するための有効なツールがない、といった点が問題となっている。

このような状況のなかでタイ政府は、工業所有権行政全般を所管している知的財産局（DIP）内にコンピューター化された工業所有権情報システムをもつ工業所有権情報センターを構築し、同センターの活動を通じて、DIPの出願処理機能の強化、工業所有権情報への民間技術者のアクセスの改善などを行うことについて、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

工業所有権情報センターを設立し、DIPの審査処理能力の向上、およびタイ国民の工業所有権情報へのアクセスの改善に資することを目標とし、これを達成するための、①工業所有権情報システムの構築、②同システムの活用、保守技術、工業所有権情報センターの管理技術を習得した人材の育成を成果とする。

〈協力活動内容〉

下記の(1)～(4)について、カウンターパートに対する講義、オンザジョブ・トレーニングを行う。

- (1) 工業所有権情報システムを用いた情報検索手法、特許審査手法 (2) 工業所有権情報システムの構築技術 (3) 工業所有権情報システムの操作、保守を含む管理技術 (4) 工業所有権情報センターの管理技術

繊維・衣料製品試験・検査技術向上 (当初R/D協力期間) 97.3.1～2001.2.28	95	事前調査	95年度までの 累 計		0	0	0
	96	長期調査		96年度	新規	8	0
	96	実施協議	継続		0	0	

〈要請背景〉

タイにおいて繊維・衣料産業は多くの労働力を抱える主要な産業であり、また、外貨獲得のための重要な輸出産業であるが、近年労働コストの上昇により近隣他諸国の製品との競争力が低下してきており、国際競争力を維持するための製品の品質向上が重要になってきている。特に、中小繊維企業にとって製品の品質向上は緊急の課題となってきている。このような背景のもと、タイ政府は、同国の繊維産業の製品の品質向上を図るため、工業省工業振興局繊維産業課（TID）による繊維・衣料製品の試験・検査機能の強化などを目的とし、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：TIDが中小の繊維・衣料産業に対し、より質の高い試験・検査サービスを提供できるようになる。

- 成果：(1) より質の高い試験・検査技術をもったカウンターパートが育成される。(2) 繊維・衣料製品のより高度な試験・検査のための機材が整備される。(3) 繊維・衣料産業に対する試験・検査サービスが国際標準レベルまで向上する。(4) 繊維・衣料産業に対する品質管理、試験・検査の研修コースのレベルが向上する。

協力活動内容)

繊維製品の試験・評価技術および検査技術をカウンターパートに移転するとともに、TIDが実施する研修、セミナーや技術支援サービスに対し助言を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンサパン工業団地開発計画	タイの西部臨海地域では、総合的な地域開発計画の策定は未着手で、一部バンサパン周辺において、鉄鋼業を中心に民間主導で開発が進んでいる状況にある。このような状況のもと、1994年6月、タイ政府より当該地域における鉄鋼関連産業を中心とした工業団地開発に関するフィージビリティ調査の要請があった。タイ西部臨海地域の工業開発を図るため、バンサパン地区における鉄鋼関連産業を中心とした工業団地開発のフィージビリティ調査を行う。96年度は、バンサパン地区の経済特区指定を含む工業団地開発計画を提言した最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。	工業団地公社	日本工営(株) (財)日本立地センター
石炭探査・評価	国産エネルギーである褐炭の生産増加のために、褐炭資源の埋蔵量の確認が重要と認識し、工業省鉱物資源局(DMR)が年次計画をもって褐炭の探査と炭量評価を遂行している。しかし、今後のエネルギー政策立案のため、より高度な探査技術および解析技術を用いた石炭探査・評価・坑内掘開発法の導入を目的として本調査を行う。1996年度は、2回にわたる現地調査による調査対象地域の地質データ解析・坑内掘開発計画を取りまとめ、中間報告書を作成した。	工業省鉱物資源局	三菱マテリア(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
チェンコン・ドイツラブリ地域資源開発調査	従来からタイは、スズ、タングステンおよびレアアースを対象とした鉱物資源調査に重点を置いてきたが、金については多くの鉱徴地が知られているにもかかわらず、探査実績はあまりなかった。そのため、金鉱床探査の技術移転および金鉱床の発見を目的とし、本調査を要請してきた。鉱床賦存が予想される地区において各種調査を実施し、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1996年度は、ボーリング調査2孔750mを実施し、多量の黄鉄鉱染帯を伴う石英など、数種類の鉱物組み合わせからなる強い熱水変質帯が地下深部にまで及んでいることが確認されたが、目立った鉱化作用は認められなかった。	工業省鉱物資源局	日鉄鉱コンサルタント(株)

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地方配電自動化技術者養成 (当初R/D協力期間) 92.6.30~97.6.29	91	事前調査	95年度までの 累 計	27	19	446,670
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	96年度	新規	4	0
	94	巡回指導		継続	3	0
<p>〈要請背景〉</p> <p>タイの工業化促進に伴い、バンコク市近郊および周辺都市の工業向け電力需要に対する供給信頼度向上が課題となっている。そこで、第7次国家経済社会開発5カ年計画（1992～1996）のなかで配電事業の自動化を検討することになった。これを実現するため、タイ政府は、自国の技術で国内の配電設備構築および保守メンテナンスが可能になるよう配電自動化技術者を事前に育成することを目的に、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>地方配電公社（REA）スタッフがタイの実情に最も適した自動化システムの開発ができるよう、配電自動システム構築に必要な知識および技術（配電自動化の基礎など）の移転を行い、シミュレーターを使って維持管理技術取得のためのオンザジョブ・トレーニングを行う。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 配電自動化の基礎 (2) 配電自動化シミュレーターシステムの構築技術 (3) シミュレーターによる現場実習 (4) 配電自動化の応用</p>						

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
山岳民族裁縫指導用機材	一式	9,857	労働社会福祉省公共福祉局 山岳民族福祉課	WID関連特 別機材	協力隊派遣
山岳民族自立促進啓蒙用 機材	一式	9,178	労働社会福祉省公共福祉局 (バヤタイ地区)	WID関連特 別機材	シニア協力隊 派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
パトムワン工業高等専門 学校 (当初R/D協力期間) 93.4.1～98.3.31	91	基礎調査	95年度までの 累 計		27	11	67,918
	92	事前調査	96年度	新規	14	4	99,343
	92	実施協議					
	94	計画打合せ		継続	6	0	
	96	巡回指導					

〈要請背景〉

近年、タイ経済の工業化は急速に進行しており、なかでもテレビなど家電製品用IC部品などの生産の伸びは著しい。

しかし、こうした工業部門の急激な発展に対し、技術者不足が深刻化しており、特に急速な技術の進捗に対応できる質の高い実務的な人材の供給が急務となっている。

このような実情を背景に、タイ政府は、1990年、同国の工業専門学校の中心的存在であるパトムワン工業高等専門学校の電子工学教育関連機材の整備について日本政府への無償資金協力を要請するとともに、同校の教官のレベルアップおよび中堅技術者の養成などを図り、工業部門の人材ニーズに応えたいとしてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

同校では、上級職業課程（日本の短大の年次に相当）が6学科設置されているほか、学士レベル職業課程3学科が設置されているが、無償資金協力の機材を利用して、新たにメカトロニクス学科を学士レベル職業課程に開設することになっている。

プロジェクト方式技術協力は、このメカトロニクス学科学士レベル職業課程に焦点を絞り、コースカリキュラムの作成のほか、学科開設に必要な技術移転を実施する。

〈協力活動内容〉

対象分野は、自動制御、マイクロコンピューター、CAD、CAM&CNC、計測、気流体力学、プロセス制御、ロボティクス、デジタルコンピューター・システム、ファクトリー・オートメーション、センサー技術の11科目である。

タマサート大学工学部拡 充計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	92	基礎調査	95年度までの 累 計		29	6	74,051
	92	事前調査	96年度	新規	16	4	135,993
	93	長期調査					
	93	実施協議		継続	9	1	
	95	計画打合せ					

〈要請背景〉

タイ経済は、1980年代の後半以降飛躍的な発展を示し、中進国の仲間入りを果たした。しかしながら、民間投資の増大による工業部門の急激な発展は、エンジニアの慢性的不足を引き起こした。工学分野の学部卒業生は現在年間3000名から4000名であるのに対し、技術者需要は約8000名/年であり、技術者不足が、タイの今後の経済成長の阻害要因となることが懸念されている。こうした事態に対処するため、タイ政府は第7次国家経済社会開発5カ年計画（1992～1996）において、科学技術系の人材開発を重点として取り上げ、これに基づき国立大学8校および私立大学数校に工学部の新設を計画した。同国大学省はこの工学教育拡充政策の一環として、89年に人文・社会科学系の名門大学であるタマサート大学に工学部新設を計画し、89年7月にわが国に工学教育機材の整備を目的とする無償資金協力と新設工学部の教官育成のための技術協力の実施を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

新設されたタマサート大学工学部の教官の育成を図る。

協力分野：タマサート大学工学部（Engineering English Programを含まず）
電気工学科、生産工学科、土木工学科、機械工学科、化学工学科

〈協力活動内容〉

- (1) 教官の教授能力の向上：①カリキュラム開発 ②講義内容の改善 ③講義手法の改善
④学生実験・卒業研究指導の改善 ⑤教科書・実験手引書の作成
(2) 教官の研究能力の向上：①研究内容・手法の改善 ②研究発表に関する改善
(3) 学部の管理運営指導

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 91.9.1～96.8.31	91	実施協議	95年度までの 累 計	34	15	122,030
	92	計画打合せ	96年度	新規	1	24,277
	93	巡回指導		継続	4	
	95	終了時評価				

〈要請背景〉

わが国は、タイにおける公衆衛生分野の協力として、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャントブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、82年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、タイの保健医療環境は疾病構造の変化などにより過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これらの問題点の解決のために、JICAからオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成するため、89年4月から3次にわたり調査団などを派遣し、国別援助実施協議指針なども踏まえ、協力の可能性についてタイ側関係者との協議および調査を続けた。その結果、91年4月に討議議事録を締結し、91年9月から協力を開始した。

〈目標と期待される成果〉

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点および疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより、第8次国家保健計画（1997～2002）の策定に資する。

〈協力活動内容〉

アクションリサーチの手法による各活動の実施：

- (1) 農村保健：健康情報システムの整備、レファラルシステムの策定など
(2) 都市保健：スラム内のプライマリー・ヘルスケア訓練センターにおける健康サービスの提供
(3) 歯科保健：歯科衛生士の配置により歯科地域保健の水準向上を図るとともに、それにより保健所の機能向上を図る。
(4) 救急外傷予防：（交通事故による）救急外傷患者の登録、救急サービスの開発実施、障害予防キャンペーン

エイズ予防対策プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.7.1～96.6.30	92	事前調査 実施協議	95年度までの 累 計		43	11	234,771
	94		計画打合せ 終了時評価	96年度	新規	6	5
	95	継続			6	1	

〈要請背景〉

タイのエイズ感染者は1987年以前はわずかであったが、88年に麻薬常習者から5000人以上の感染者が発見され、さらに性交渉を通じて急速に一般国民の間に拡大したことから、91年10月時点での推定感染者数は約20万～40万人に及ぶといわれている。現状を放置すれば2000年までに感染者累計は200万～400万人に及ぶと推定され、深刻な社会問題となっている。タイ政府は91年6月28日、首相を委員長とする国家エイズ対策委員会を中心にエイズ対策を実施する体制を構築し、予防対策の推進に取り組んでいるが、保健省よりわが国に対して、①エイズに関する試験分析研究体制の強化、②エイズ教育強化について、プロジェクト方式技術協力の要請があった。

〈目標と期待される成果〉

- (1) エイズおよびエイズ感染関連症候患者ならびにHIV感染者への医療サービス向上のため、エイズに関する試験分析研究を強化する。 (2) ハイリスク・グループおよび一般大衆を対象としたエイズに関する大衆教育を強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 試験分析研究強化：①医療従事者に対する指導、訓練 ②母子感染を含むHIV感染の実験室診断（抗体検査、ウイルス分離と特性解析）に対するレファレンス活動の向上 ③エイズに関する日和見感染の診断法の確立、改善 ④疫学的研究および感染予測状況調査、その他のHIV感染に関する研究への協力
(2) エイズ教育強化：①エイズ教育のメディア方略策定のための状況分析 ②エイズ教育教材の開発 ③エイズ教育実施の適切な方法の開発と応用

食品衛生強化プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	93	事前調査 長期調査	95年度までの 累 計		15	6	160,694
	93		実施協議 巡回指導	96年度	新規	9	5
	95	計画打合せ			継続	6	0

〈要請背景〉

タイの食品産業は、需要の増加、製造加工技術の進歩などに応じて急速に拡大してきているが、食品の製造過程における安全性の確保、品質管理については中小の製造業者を中心に必ずしも十分な知識を有しておらず、消費者の食品の安全性に対する意識も十分でないのが現状である。

このような背景のもと、タイ政府は食品の安全性と品質の維持確保を通じ、タイ国民の健康の維持増進を図るため、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

タイ保健省食品医薬品局における食品衛生管理などの強化、および医科学局における分析技術の向上など、試験検査体制の整備を通じ、タイ国内で生産、流通する食品の安全性確保を図ることにより、消費者保護のいっそうの充実を目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 食品分析手法開発および人材養成により検査技術を向上させる。：①食品添加物 ②食品汚染物質 ③微生物 ④水の検査法 ⑤食品の容器・包装 ⑥食品成分 ⑦有毒物質
⑧物理的検査 ⑨検査室管理
(2) 食品医薬品局における人材養成および教育課程・教材開発：①食品衛生行政一般 ②食品の監視・評価 ③品質保証および品質管理システム（対象食品：乳製品、缶詰、冷凍食品、発酵食品、

飲料、ベーカリーおよび容器材料) ④食品の安全性評価 ⑤食中毒調査システム
 (3) 中小規模食品産業従事者に対する食品の品質管理、安全性確保に関する知識・技術の移転

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 91.6.1～96.5.31	90	事前調査	95年度までの 累 計		25	16	259,691
	90	実施協議					
	92	計画打合せ	96年度	新規	0	0	50,237
	92	巡回指導		継続	3	0	
95	終了時評価						

〈要請背景〉

タイ政府は過去数次にわたる国家経済社会開発5カ年計画において、家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげており、わが国は1974年から89年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施したが、いまだに地域による格差が著しい状況にある。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画・母子保健の立ち遅れがみられ、出生率、乳幼児死亡率ともに他の地域に比べて高いものとなっている。また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。

〈目標と期待される成果〉

目標：家族計画および母子保健活動を促進強化することにより、タイ東北地域住民の保健水準を向上させる。

成果：(1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC（情報教育）活動強化 (2) 家族計画・母子保健分野の人材養成促進 (3) 上記分野の保健情報管理システム形成 (4) 上記分野の調査研究促進

〈協力活動内容〉

- (1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC活動強化：①産前・産後ケアのガイダンス ②母親／父親学級のガイダンス ③母子の栄養状態改善のための料理教室 ④県レベルでの視聴覚教材の開発 ⑤上記各項目におけるIEC活動
- (2) 人材養成促進：①IUD挿入 ②母子保健サービス ③家族計画とコミュニケーション
- (3) 保健情報管理：①保健医療データ収集の統計学的ガイダンス ②保健情報システムの開発
- (4) 調査研究：①家族計画・母子保健の現状レベル調査 ②母子保健活動の実態調査 ③思春期調査